

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月25日

【事業年度】 第48期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 新日本建設株式会社

【英訳名】 SHINNIHON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高見克司

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目4番3

【電話番号】 043(213)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 高橋苗樹

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目4番3

【電話番号】 043(213)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 高橋苗樹

【縦覧に供する場所】 新日本建設株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋堀留町一丁目4番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年3月上旬、外部からの指摘により、当社が依頼していた不動産鑑定業者の鑑定結果が誤っている可能性が判明したため、当社は社外の専門家による第三者委員会を設置し、調査を実施いたしました。調査の結果、棚卸資産である販売用不動産及び開発事業等支出金並びに有形固定資産の金額訂正が必要であることが判明しました。当社は当該調査結果及び会計監査人による指摘に基づき過年度の決算を訂正し、平成22年3月期から平成26年3月期までの有価証券報告書、及び平成23年3月期の第1四半期から平成27年3月期の第3四半期までの四半期報告書の訂正報告書を提出する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概況

2 生産、受注及び販売の状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

第4 提出会社の状況

3 配当政策

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

2 財務諸表等

監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	98,184	53,250	62,035	62,698	59,381
経常利益又は 経常損失() (百万円)	4,163	2,507	1,558	4,330	1,978
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,269	3,369	722	2,460	915
包括利益 (百万円)				2,237	929
純資産額 (百万円)	28,054	17,071	17,291	18,540	19,060
総資産額 (百万円)	95,700	88,045	76,893	75,423	73,505
1株当たり純資産額 (円)	433.85	269.23	273.32	308.69	317.89
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	37.05	54.99	11.79	40.86	15.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.8	18.7	21.8	23.9	25.3
自己資本利益率 (%)	8.8	—	4.3	14.1	5.0
株価収益率 (倍)	5.6	—	13.8	7.0	14.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,655	2,976	9,093	10,467	4,374
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,945	2,936	89	61	1,168
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,500	8,859	10,517	6,484	4,697
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,724	17,518	16,077	19,994	20,847
従業員数 [ほか、平均臨時雇用 人員] (名)	531 [56]	504 [51]	483 []	485 []	481 [62]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第44期、第46期、第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
4 第45期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5 第46期及び第47期の平均臨時雇用人員については、当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	89,652	47,113	47,448	51,546	50,009
経常利益又は 経常損失() (百万円)	3,571	2,804	671	3,260	1,416
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,817	3,689	289	2,084	755
資本金 (百万円)	3,665	3,665	3,665	3,665	3,665
発行済株式総数 (株)	61,360,720	61,360,720	61,360,720	61,360,720	61,360,720
純資産額 (百万円)	25,914	15,588	15,473	16,512	16,887
総資産額 (百万円)	85,067	77,068	68,582	66,378	64,662
1株当たり純資産額 (円)	422.98	254.44	252.57	282.43	288.85
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	29.67	60.21	4.72	34.62	12.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.5	20.2	22.6	24.9	26.1
自己資本利益率 (%)	7.2	—	1.9	13.0	4.5
株価収益率 (倍)	6.9	—	34.5	8.2	17.3
配当性向 (%)	23.6	—	148.3	20.2	54.1
従業員数 (名)	399	384	356	346	345

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第44期、第46期、第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第45期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 平均臨時雇用人員については、当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 【沿革】

大正12年現社長の祖父金網秀蔵は、東京都新宿区神楽坂で「金網工務店」を看板に神社仏閣、料亭等数奇屋造りを請負う建築業をはじめました。昭和24年現社長の父金網徳太郎が二代目として家業を引継ぎ千葉県に営業拠点を移しました。

昭和39年5月千葉県千葉市中央区椿森にて現社長金網一男が建設業法による一般建設業許可のうち建築一式工事・大工工事を千葉県知事より受け事業を継承いたしました。

その後の主な変遷は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和39年10月	有限会社金網工務店を設立し、主に住宅建築の業務を開始する。
昭和43年2月	建設業法による一級建築士事務所免許を千葉県知事より受ける。
昭和44年2月	資本金1百万円の株式会社に改組。
昭和45年1月	本店を千葉県千葉市中央区都町に移転。
昭和47年4月	商号を新日本建設株式会社に変更。
	宅地建物取引業法による宅地建物取引業者免許を千葉県知事より受ける。
昭和48年9月	建設業法による特定建設業の許可のうち建築工事業・土木工事業を千葉県知事より受ける。
昭和49年2月	本店を千葉県千葉市中央区都町(旧本店の隣接地)に移転。
昭和50年8月	建物の保守及び維持管理を目的とする株式会社建設保全サービス協会(現 株式会社新日本コミュニティ)を設立。(現連結子会社)
昭和51年8月	建設業法による特定建設業の許可のうち建築工事業、一般建設業の許可のうち土木工事業、とび・土工工事業の許可を建設大臣(現国土交通大臣)より受ける。
昭和59年4月	営業本部内に不動産販売部を設置、自社開発の分譲住宅、マンションの販売から不動産の仲介まで業務を拡張。
平成元年12月	日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成4年2月	建設業法による特定建設業の許可のうち土木工事業、とび・土工工事業の許可を建設大臣(現国土交通大臣)より受ける。
平成6年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成7年5月	不動産事業の拡充発展をはかるため、新日本不動産株式会社を設立。(現連結子会社)
平成11年3月	「ISO 9001」認証取得。(登録範囲は建築・土木構造物の設計、施工及び付帯サービス)
平成14年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成14年3月	本店を千葉県千葉市美浜区ひび野に移転。
平成16年9月	「ISO 14001」環境マネジメントシステム認証取得。
平成18年10月	フェニックス・キャピタル株式会社より株式会社建研の全株式を取得。(現連結子会社)
平成18年10月	中国不動産市場へ進出するため、中国遼寧省瀋陽市に新日興進(瀋陽)房地產有限公司を設立。(現連結子会社)
平成18年10月	中国瀋陽市における開発プロジェクトに参画するため新日興進(瀋陽)房地產有限公司を通じて、新実業国際集団(瀋陽)房地產開発有限公司の出資持分51%を取得。
平成21年3月	中国瀋陽市における開発プロジェクトにおける共同事業解消に伴い、当社子会社である新日興進(瀋陽)房地產有限公司が保有する、新実業国際集団(瀋陽)房地產開発有限公司の全出資持分を譲渡。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社(㈱建研、㈱新日本コミュニティー、新日本不動産㈱及び新日興進(瀋陽)房地產有限公司)、非連結子会社(リハウスビルドジャパン㈱及びSHINNIHON AMERICA, INC.)の計7社で構成されており、建設事業並びに開発事業等を主たる業務として事業活動を展開しております。

当社及び当社の関連会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

建設事業

- (イ)当社は、建築・土木工事を請負い、企画・設計及び施工を行っております。
- (ロ)子会社(㈱建研)は、主に自社並びに提携工場で製造するプレキャスト及びプレストレストコンクリート部材を主材とする建築・土木工事・アウトフレーム工法による耐震補強工事を請負い、企画・設計及び施工を行っております。また、当社から一部建設工事を請負っております。
- (ハ)子会社(㈱新日本コミュニティー)は、小規模な建物の修繕工事を当社並びに得意先より請負い、施工しております。

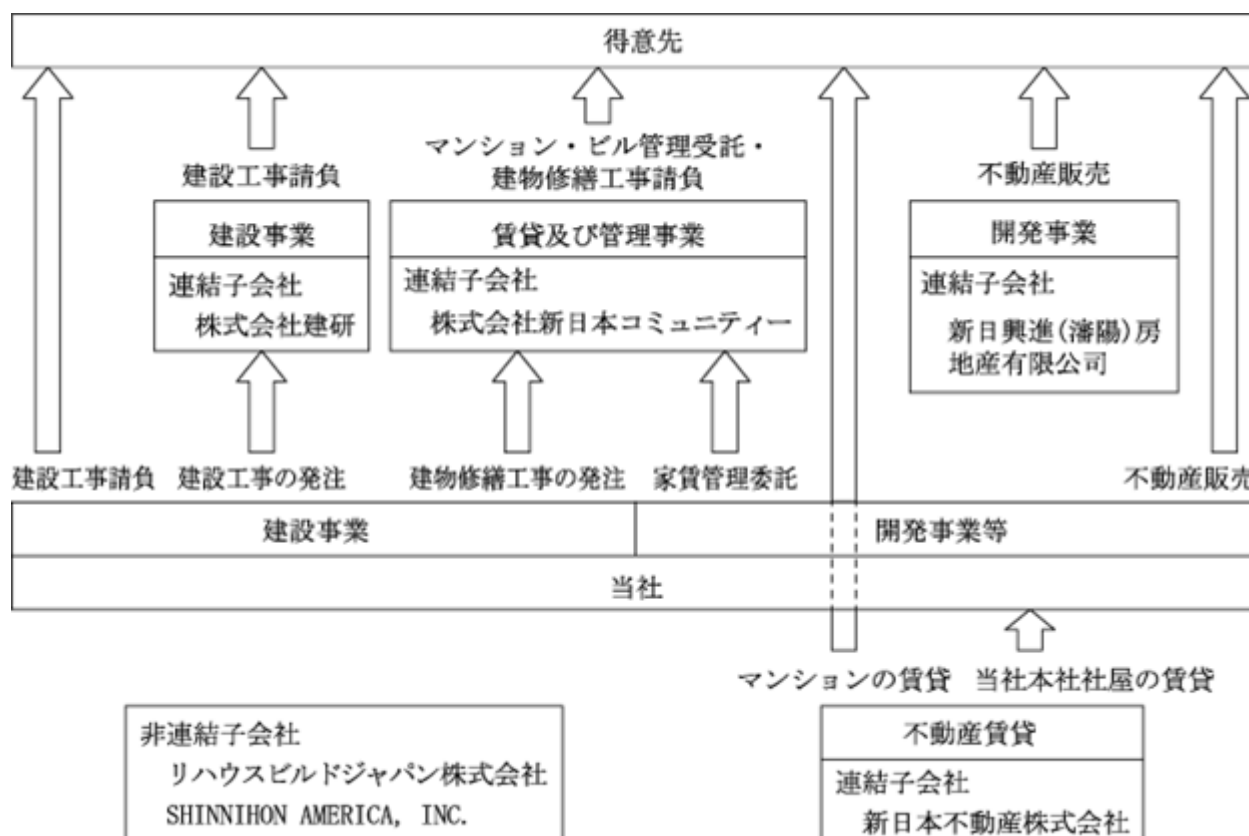
開発事業等

- (イ)当社は、土地を購入し、建物を建設して、分譲または土地・建物を一括にて販売すること及び造成工事をして宅地分譲しております。また、オフィスビル等を保有し、賃貸事業を営んでおります。
- (ロ)子会社(㈱新日本コミュニティー)は、当社保有物件及び当社販売物件・建築物の一部について、当社並びに当社の販売先・請負先より、マンション・ビル管理を受託しております。
- (ハ)子会社(新日本不動産㈱)は、新日本ビル(当社が本社社屋として賃借)及び集合住宅を保有し、賃貸事業を営んでおります。

(ニ)新日興進(瀋陽)房地產有限公司は、中国瀋陽市において不動産開発事業を営んでおります。

非連結子会社であるリハウスビルドジャパン㈱及びSHINNIHON AMERICA, INC.の2社につきましては、いずれも営業活動を行っておらず当社グループに及ぼす影響は軽微であります。

企業集団の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱新日本コミュニティー	千葉県千葉市 美浜区	百万円 20	建設事業及び開 発事業等	100.0		当社販売物件・建築物の 管理業務を販売先・請負先 より受託しております。 役員の兼任 4名
(連結子会社) 新日本不動産㈱ (注)3	千葉県千葉市 美浜区	百万円 379	開発事業等	100.0		新日本ビル(当社が本社社屋 として賃借)を保有しており ます。当社が貸付け及び債 務保証を行っております。 役員の兼任 4名
(連結子会社) ㈱建研 (注)2	東京都中央区	百万円 100	建設事業	100.0		当社の建設事業において施 工協力を行っております。 役員の兼任 3名
(連結子会社) 新日興進(瀋陽)房地產有 限公司 (注)3	中華人民共和国 遼寧省瀋陽市	万米ドル 1,286	開発事業等	70.0		当社が出資し、開発事業を 行っております。当社が貸 付け及び債務保証を行って おります。 役員の兼任 3名
(その他の関係会社) ㈱シンニホンコム (注)5	千葉県千葉市 中央区	百万円 20	当社株式の保有		30.6	営業上の取引 なし 役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 ㈱建研については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりま
す。

重要な損益情報等	売上高	8,609百万円
	経常利益	867百万円
	当期純利益	474百万円
	純資産額	3,103百万円
	総資産額	5,546百万円

3 特定子会社に該当しております。

4 上記子会社のうち有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。

5 上記のうち㈱シンニホンコムにつきましては、当社の議決権を30.6%所有する大株主であります。当該会社は当
社代表取締役社長金綱一男の財産保全会社であり、財務諸表等規則上の親会社等に該当するものではありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	386 (50)
開発事業等	62 (5)
全社(共通)	33 (7)
合計	481 (62)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)は、総務部等管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
345	36.7	11.2	5,166,056

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	291
開発事業等	35
全社(共通)	19
合計	345

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 平均臨時雇用人員については、当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。
 4 全社(共通)は、総務部等管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による落込みから一部回復の動きもありましたが、長引く円高や欧州金融危機等の下押し要因も多く、全体的には厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、建設事業は、震災による一時的な資材不足や、復興需要に伴う建設労働者の不足等から工事原価が急激に上昇した影響により、非常に厳しい状況で推移いたしました。一方、開発事業は、安全・安心の建物への需要もあり首都圏のマンション契約率が好調を保つとともに、地価も下げ止まる等、回復基調で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの連結業績につきましては、売上高は前年比5.3%減の593億81百万円、営業利益は前年比54.2%減の21億35百万円、経常利益は前年比54.3%減の19億78百万円、当期純利益は前年比62.8%減の9億15百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の内部取引が発生する場合は、その消去前の金額を使用しております。

(建設事業)

震災の影響により一部工事の進捗に遅れが生じたことや、建設労働者の不足等により工事原価が急激に上昇した結果、完成工事高は前年比6.3%減の395億10百万円、セグメント利益（営業利益）は前年比94.5%減の1億64百万円となりました。

(開発事業等)

自社分譲マンションの販売が順調に進捗した事に加え、リーマンショック後に新規開発した物件の引渡しを中心となり利益率が改善したことから、開発事業等売上高は前年比3.2%減の198億71百万円、セグメント利益（営業利益）は前年比18.9%増の25億98百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、208億47百万円となり、前連結会計年度末と比べて8億52百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比60億92百万円減少し、43億74百万円となりました。この主な要因は、売上債権の減少及び仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比12億30百万円増加し、11億68百万円となりました。この主な要因は、貸付金の回収による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比17億87百万円増加し、マイナス46億97百万円となりました。この主な要因は、借入金の返済による支出によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
建設事業 (百万円)	44,074	36,721	16.7
開発事業等 (百万円)	18,339	20,711	12.9
合計 (百万円)	62,414	57,432	8.0

(2) 売上実績

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比 (%)
建設事業	(百万円)	42,161	39,510	6.3
開発事業等	(百万円)	20,536	19,871	3.2
合計	(百万円)	62,698	59,381	5.3

(3) 繰越実績

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比 (%)
建設事業	(百万円)	34,812	32,023	8.0
開発事業等	(百万円)	2,425	3,265	34.6
合計	(百万円)	37,238	35,289	5.2

(注) 1 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

受注高及び売上高の状況

受注高、売上高及び次期繰越高

(単位：百万円)

期別	種類別	前期繰越高	当期受注高	計	当期売上高	次期繰越高	
第47期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	建設事業	建築工事	(30,071)	33,293	60,395	31,717	28,678
		土木工事	27,102	23	31	31	
		計	(30,078)	33,317	60,426	31,748	28,678
	開発事業等	4,622	17,601	22,223	19,798	2,425	
	合計	(34,701)	50,918	82,650	51,546	31,104	
第48期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	建設事業	建築工事	28,678	27,658	56,337	30,882	25,454
		土木工事	27,102	23	31	31	
		計	28,678	27,658	56,337	30,882	25,454
	開発事業等	2,425	19,840	22,265	19,127	3,138	
	合計	31,104	47,498	78,603	50,009	28,593	

(注) 1 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注高に増減額を含めております。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前事業年度における前期繰越高の上段()内表示額は前々事業年度の繰越高を表し、下段表示額は政府による事業仕分により事業中止となった工事について修正したものを表示しております。

受注高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第47期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	建築工事	45.0	55.0	100.0
	土木工事	0.6	99.4	100.0
第48期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	建築工事	50.0	50.0	100.0
	土木工事			

(注) 百分比は請負金額比であります。

売上高

期別	区分		官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
第47期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	建設事業	建築工事	4,321	27,395	31,717
		土木工事		31	31
		計	4,321	27,426	31,748
	開発事業等			19,798	19,798
合計		4,321	47,224	51,546	
第48期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	建設事業	建築工事	1,472	29,409	30,882
		土木工事			
		計	1,472	29,409	30,882
	開発事業等			19,127	19,127
合計		1,472	48,537	50,009	

(注) 1 第47期完成工事のうち、請負金額8億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(発注者)

(工事名称)

津田沼第2住宅PFI(株) 公務員宿舍津田沼第2住宅(仮称)整備事業(PFI事業)

(株)新日鉄都市開発 (仮称)川崎区東門前3丁目共同住宅新築工事

三井不動産レジデンシャル(株) (仮称)松戸2丁目計画

三菱地所レジデンス(株) BELISTA大山東町29番プロジェクト

野村不動産(株)他 鷺宮3丁目プロジェクト

第48期完成工事のうち、請負金額8億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(発注者)

(工事名称)

住友不動産(株) (仮称)森下計画新築工事

柏市 市立柏高等学校第二体育館建設工事(建築工事)

社会福祉法人鳳雄会 特別養護老人ホーム(仮称)ゆうゆう苑新築工事事

野村不動産(株) プラウド行徳アネックス新築工事(A計画)

2 前事業年度及び当事業年度ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

次期繰越高(平成24年3月31日現在)

区分		官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建設事業	建築工事	195	25,259	25,454
	土木工事			
	計	195	25,259	25,454
開発事業等			3,138	3,138
合計		195	28,398	28,593

(注) 1 繰越工事のうち、請負金額8億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(発注者)

(工事名称)

(完成予定)

住友不動産(株) (仮称)南行徳3丁目計画 平成24年11月

住友不動産(株) (仮称)和光丸山台計画新築工事 平成24年7月

清水総合開発(株) (仮称)市谷加賀町計画解体及び新築工事 平成24年9月

住友不動産(株) 京成小岩計画新築工事 平成24年12月

三井不動産レジデンシャル(株) (仮称)松戸市根本金山計画新築工事 平成25年3月

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

開発事業等販売実績

開発事業部門は土地を購入し、建物を建設して土地、建物一括にて販売すること及び造成工事をして宅地分譲することを主たる業務としております。

なお、最近2事業年度の販売実績は次のとおりであります。

期別	区分	数量(件)	金額(百万円)	主な物件
第47期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	土地付建物 (うち建物)	500	18,055 (8,223)	神奈川県川崎市・千葉県松戸市・東京都世田谷区・千葉県浦安市他
	その他		1,742	
	計		19,798	
第48期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	土地付建物 (うち建物)	399	13,929 (6,706)	千葉県浦安市・東京都東久留米市・東京都品川区他
	その他		5,197	
	計		19,127	

(注) 1 区分「その他」は、土地販売及び賃貸料・仲介手数料が主なものであります。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、次の事項を重点施策として取り組んでおります。

企画開発力・営業力の強化

- ・耐震工法や外断熱工法等の独自技術を用いた他社との差別化
- ・シルバー関連施設等時代ニーズに即した営業活動の実施
- ・情報収集力を活かした不動産開発型営業の推進

技術力・コスト競争力の強化

- ・「ムダ・ミス・事故のない」施工管理体制の構築とスピード感のある施工管理
- ・自社独自の施工管理体制の更なる効率化による原価低減の実施
- ・従来工法に、耐震工法を加えた定期的な施工研修の実施による施工品質の向上

組織基盤の整備と業務効率化の推進

- ・グループ各社並びに各本部間での情報の共有化による有効情報の積極的活用
- ・国家資格取得に向けた研修の実施等による人材育成
- ・経費見直しによる販管費の圧縮

リスク管理・コンプライアンス遵守の徹底

- ・研修の実施等コンプライアンス教育の推進
- ・グループ各社並びに各本部を横断したリスク検討会の実施による事業リスク管理
- ・信用リスク及びキャッシュフローを考慮した債権早期回収の強化

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 建設事業に係るリスク

建設市場が急激に縮小し、著しく競争が激化した場合や、建設労働者や資材等の価格が急激に上昇したりその確保が難しくなった場合、関係法令等の改正があった場合等は当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(2) 開発事業に係るリスク

不動産市場は、地価動向や物件の供給状況、価格動向の影響を受けやすく、また景気悪化、金利上昇等の経済情勢の変化や関係法令等の改正があった場合は、顧客の購買意欲の減退や、商品等の価値が下落する可能性があります。これらは当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(3) 海外での事業展開に係るリスク

当社グループは、海外にて事業展開しておりますが、現地の政治・経済情勢、法的規制等に著しい変化があった場合、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(4) オペレーショナルリスク

当社グループにおいて、法令違反や不適切な契約の締結、訴訟、事務処理ミス、不正の発生、社内情報の流出、システム障害等の問題が発生した場合、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(5) 取引先の信用リスク

当社グループの発注者や協力業者等の取引先が信用不安に陥った場合は、工事代金の回収不能や工事の遅延等により、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(6) 金融市場に係るリスク

金利水準の急激な上昇、為替相場的大幅な変動等が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(7) 災害等に係るリスク

地震、風水害等の自然災害及び事故、火災、テロ等の人的災害、その他予想し得ない災害が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高、売上総利益)

売上高は前年比33億16百万円減少(5.3%減)し、593億81百万円となりました。また、売上総利益は前年比28億49百万円減少(35.7%減)し、51億31百万円となりました。なお、この主な要因は、各セグメントについて、第2「事業の状況」、1「業績等の概要」に記載している内容と概ね一致しております。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、前年比3億23百万円減少(9.8%減)し、29億95百万円となりました。この主な要因は、マンション販売が好調だったことから広告宣伝費が減少したことによるものです。

この結果、営業利益は前年比25億25百万円減少(54.2%減)し、21億35百万円となりました。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は、前年比1億22百万円増加(96.2%増)し、2億49百万円となりました。この主な要因は受取補償利息が1億38百万円発生したことによるものです。

営業外費用は、前年比50百万円減少(11.1%減)し、4億7百万円となりました。この主な要因は支払利息が前年比52百万円減少(11.7%減)し、3億95百万円となったことによるものです。

この結果、営業外損益は1億57百万円の損失(前連結会計年度は3億31百万円の損失)となり、経常利益は前年比23億52百万円減少(54.3%減)し、19億78百万円となりました。

(特別損益、当期純利益)

特別利益は、発生しませんでした(前連結会計年度は25百万円)。

特別損失は、固定資産除却損が発生し、0百万円(前連結会計年度は51百万円)となりました。

この結果、特別損益は0百万円の損失(前連結会計年度は25百万円の損失)となり、税金等調整前当期純利益は前年比23億26百万円減少(54.0%減)し、19億78百万円となりました。また、税金費用等控除後の当期純利益は前年比15億45百万円減少(62.8%減)し、9億15百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて10億37百万円減少し、591億96百万円となりました。この主な要因は、分譲マンションの販売が好調だったことから、販売用不動産が20億30百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて8億81百万円減少し、143億9百万円となりました。この主な要因は、固定資産の減価償却実施によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて19億18百万円減少し、735億5百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて18億11百万円増加し、440億58百万円となりました。この主な要因は、支払手形・工事未払金等が22億45百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて42億49百万円減少し、103億86百万円となりました。この主な要因は、短期借入金への振替及び余剰資金の返済により長期借入金が42億74百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて24億38百万円減少し、544億45百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて5億20百万円増加し、190億60百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が5億6百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析については、第2「事業の状況」、1「業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、重要な設備投資及び設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	車両運搬具 及び 工具器具備品	土地		リース資産	合計		
				面積(m ²)	金額				
本社 (千葉市美浜区) (注2)	建設事業及び 開発事業等	5	10				24	39	300
資材センター (千葉市若葉区) (注3)	建設事業	0	0	(9,489.60)			3	3	1
東京支店 (東京都中央区) (注3)	建設事業及び 開発事業等	4						4	34
北関東支店 (千葉県柏市) (注3)	建設事業		0					0	10
桜木寮他 (千葉市若葉区他)	建設事業及び 開発事業等	100		4,514.67	272			373	
賃貸不動産等 (仙台市若林区他) (注4)	開発事業等	3,780	0	5,490.38	3,450			7,230	

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械及び 装置	車両運搬 具及び 工具器具 備品	土地		リース 資産		合計
						面積 (m ²)	金額			
(株)新日本 コミュニティー	本店 (千葉市美浜区)	建設事業及び 開発事業等			0				0	17
新日本不動産(株)	本店 (千葉市美浜区)	開発事業等	728	4		2,314.03	890		1,623	1
	賃貸不動産6物 件 (千葉県習志野市 他)(注4)	開発事業等	1,549			5,448.77	1,294		2,843	
(株)建研	本社 (東京都中央区)	建設事業	11		0				12	49
	大阪支店 (大阪市淀川区)	建設事業	2		6				8	40
	水口工場 (滋賀県甲賀市)	建設事業	7	42	2	53,601.00	984	0	1,038	8

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械 及び 装置	車両運搬 具及び 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
						面積 (㎡)	金額			
新日興進(瀋陽) 房地產有限公司	本店 (中華人民共和国 遼寧省瀋陽市)	開発事業等			1				1	21

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 本社社屋は子会社新日本不動産株式会社より一括賃借しております。
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は、29百万円であり、また土地の面積については、()内に外書きで示しております。
 4 賃貸不動産等のうち主なもの

(1) 提出会社

所在地	土地(㎡)	建物(㎡)
仙台市若林区	3,665.34	19,858.46
仙台市宮城野区	719.10	3,895.08
千葉市中央区	752.87	1,865.12

(2) 国内子会社

会社名	所在地	土地(㎡)	建物(㎡)
新日本不動産(株)	千葉県習志野市	1,294.08	3,487.07
	千葉県松戸市	1,557.00	1,910.85
	千葉県船橋市	1,021.00	1,801.63
	千葉県浦安市	789.00	1,338.78
	千葉市中央区	787.69	1,757.32

5 上記以外のリース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	セグメント	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
新日本建設 株式会社	建設事業 開発事業等	コピー機	1	5年	0	

(注) 台数欄は、契約件数を記載しております。

6 従業員数には、当連結会計年度の臨時従業員は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,360,720	61,360,720	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	61,360,720	61,360,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日(注)	30,680,360	61,360,720		3,665		3,421

(注) 株式分割(1:2)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	35	69	59	2	3,314	3,508	
所有株式数 (単元)		108,725	11,997	267,344	59,227	146	165,909	613,348	25,920
所有株式数 の割合(%)		17.73	1.95	43.59	9.66	0.02	27.05	100.0	

(注) 1 自己株式2,895,938株は「個人その他」に28,959単元、「単元未満株式の状況」に38株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が70単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社シンニホンコム	千葉県千葉市中央区春日1-7-4	17,860	29.11
株式会社ユニオン・サイト	千葉県千葉市中央区春日1-7-4	6,761	11.02
金網 一男	千葉県千葉市中央区	3,040	4.96
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	2,877	4.69
株式会社京葉銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	千葉県千葉市中央区富士見1-11-11 (東京都港区浜松町2-11-3)	2,383	3.88
モルガンスタンレーアンドカンパニーエルエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿 ガーデンプレイスタワー)	1,864	3.04
ビービーエイチ ファイデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォ リオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事 業部)	1,800	2.93
東方興業株式会社	千葉県千葉市中央区栄町39-10	1,500	2.44
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,421	2.32
株式会社千葉興業銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	968	1.58
計		40,478	65.97

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,895千株(4.72%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,895,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,438,900	584,389	
単元未満株式	普通株式 25,920		
発行済株式総数	61,360,720		
総株主の議決権		584,389	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権70個)含まれておりま
 す。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日本建設株式会社	千葉県千葉市美浜区 ひび野一丁目4番3	2,895,900		2,895,900	4.7
計		2,895,900		2,895,900	4.7

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	208	0

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,895,938		2,896,146	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

配当政策につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置づけており、安定配当の維持、継続を勘案しつつ業績に応じた配分を行ってまいります。また、財務体質のより一層の強化と今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努める方針です。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、期末配当金は1株当たり4円とし、中間配当金(3円)と合わせて7円としております。この結果、当事業年度の配当性向は54.1%、株主資本配当率は2.4%となります。

内部留保金につきましては、将来の事業展開に向けた企業体質の強化のため有効に活用する所存であります。

なお、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月31日 取締役会決議	175	3
平成24年6月28日 定時株主総会決議	233	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	652	277	197	320	283
最低(円)	185	51	98	160	183

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	207	202	207	260	253	254
最低(円)	192	183	191	206	231	219

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		金 綱 一 男	昭和15年3月28日生	昭和39年10月 昭和44年2月 昭和50年8月 平成7年5月 平成14年11月 平成18年9月 平成18年12月 平成24年3月	(有)金綱工務店設立 代表取締役社長 (有)金綱工務店を株式会社に組織変更し、代表取締役社長に就任(現任)、昭和47年4月新日本建設(株)と商号変更 (株)建設保全サービス協会(現(株)新日本コミュニティー)代表取締役社長(現任) 新日本不動産(株)代表取締役社長(現任) リハウスビルドジャパン(株)代表取締役社長(現任) 新日興進(瀋陽)房地產有限公司董事長(現任) (株)建研代表取締役会長(現任) 一般社団法人中高層耐震建築機構代表理事理事長(現任)	(注)3	3,040
代表取締役副 社長	建設営業 本部長	高 見 克 司	昭和39年11月21日生	平成元年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月	(株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 当社入社 管理本部経理部長 当社管理本部長兼経営企画室長 当社取締役管理本部長兼経営企画室長 当社取締役建設営業本部営業第二部長 当社取締役建設営業本部都市開発第一部長 当社常務取締役建設営業本部都市開発第一部長 当社常務取締役建設営業本部長兼都市開発第一部長兼リーシング開発部長 当社常務取締役建設営業本部第二営業本部長兼都市開発部長 当社代表取締役副社長兼建設営業本部第二営業本部長兼都市開発部長 当社代表取締役副社長兼建設営業本部長(現任)	(注) 2, 3	200
常務取締役	工事統括 本部長	鈴 木 政 幸	昭和30年10月11日生	昭和51年11月 平成8年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月	当社入社 当社工事本部工事第一部長 当社取締役工事本部工事第一部長 当社取締役技術本部購買部長 当社常務取締役技術本部長 当社常務取締役第一工事本部長 当社常務取締役工事本部統括本部長兼第一工事本部長兼生産管理部統括兼工務部長 当社常務取締役工事本部統括本部長兼第一工事本部長兼生産管理部統括 当社常務取締役工事統括本部長兼第一工事本部長兼生産管理部部長 当社常務取締役工事統括本部長(現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	開発事業 副本部長兼東 京支店長	今井三男	昭和32年9月15日生	昭和56年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月	大京観光(株)(現株大京)入社 当社入社 東京支店不動産部長 当社不動産事業副本部長兼東京支 店長 当社取締役不動産事業副本部長兼 東京支店長 当社常務取締役不動産事業副本 部長兼営業部長 当社常務取締役不動産事業副本 部長兼東京支店長 当社常務取締役不動産事業副本 部長兼東京支店長兼営業部長 当社常務取締役開発事業副本部長 兼東京支店長兼マンション営業部 長 当社常務取締役開発事業副本部長 兼東京支店長(現任)	(注)3	15
常務取締役	建設営業 副本部長兼企 画開発 部長	金綱昌二	昭和37年2月1日生	昭和62年9月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 当社営業本部企画開発部長 当社取締役営業本部企画開発部長 当社常務取締役建設営業副本部長 兼企画開発部長 当社常務取締役建設営業副本部長 兼企画開発第一部長 当社常務取締役建設営業本部第一 営業本部長兼企画開発部長 当社常務取締役建設営業副本部長 兼企画開発部長(現任)	(注)3	10
常務取締役	技術本部長	内山和良	昭和28年6月20日生	昭和52年4月 平成8年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社工事本部工事第二部長 当社取締役工事本部工事第二部長 当社取締役工事本部工事第一部長 当社取締役工事副本部長兼工事第 一部長 当社取締役工事本部第一工事本部長 兼工事第一部長 当社取締役技術本部長 当社常務取締役技術本部長(現任)	(注)3	162
取締役	工事本部長	三上順一	昭和30年8月22日生	昭和54年4月 平成10年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月	当社入社 当社工事本部工事第三部長 当社工事本部工事第二部理事部長 当社工事本部工事第五部理事部長 当社取締役工事本部工事第五部長 当社取締役工事本部第二工事本部長 兼工事第五部長 当社取締役第二工事副本部長 当社取締役工事副本部長兼技術支 援室統括兼第二工事本部長 当社取締役工事本部副本部長兼第 二工事本部長兼技術支援室統括 当社取締役工事統括副本部長兼第 二工事本部長兼検査・技術支援室 長 当社取締役工事本部長(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	建設営業 本部都市開発 部長	鯖瀬 淳也	昭和39年12月15日生	昭和63年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年6月 平成24年4月	当社入社 当社営業本部北関東支店長 当社建設営業本部北関東理事支店 長 当社執行役員建設営業本部北関東 支店長 当社取締役建設営業本部北関東支 店長 当社取締役建設営業本部都市開発 部長(現任)	(注)3	12
取締役	管理本部長兼 経営企画室長	高橋 苗樹	昭和41年10月29日生	平成3年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月	㈱三和銀行(現㈱三菱東京UFJ 銀行)入行 当社入社 経営企画室長 当社執行役員経営企画室長 当社執行役員管理本部長兼経営企 画室長 当社取締役管理本部長兼経営企画 室長(現任)	(注)3	2
常勤監査役		山本 秀男	昭和20年9月19日生	昭和48年5月 平成元年8月 平成4年6月 平成12年6月 平成16年8月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年3月 平成22年6月	当社入社 当社取締役営業本部企画開発部長 当社常務取締役第二営業本部副本 部長兼企画開発部長 当社専務取締役第二営業本部長 当社専務取締役営業本部長 当社専務取締役建設営業本部長 当社専務取締役建設営業本部長兼 営業管理部長 当社専務取締役建設営業本部統括 本部長兼営業管理部長 当社専務取締役辞任 当社常勤監査役(現任)	(注)4	63
常勤監査役		安川 皓一郎	昭和21年11月19日生	昭和45年4月 平成15年4月 平成20年4月 平成24年6月	住友建設㈱(現三井住友建設㈱) 入社 当社入社 経理部参事 当社監査室参事 当社常勤監査役(現任)	(注)5	
監査役		大嶋 良弘	昭和23年4月7日生	平成元年1月 平成元年1月 平成2年4月 平成12年6月 平成18年6月	大嶋良弘公認会計士税理士事務所 所長(現任) ㈱大嶋会計ビジネスリサーチ代表 取締役(現任) 監査法人朝日新和会計社(現有限 責任 あずさ監査法人)社員就任 朝日監査法人(現有限責任 あずさ 監査法人)退社 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		石山 和次郎	昭和20年12月11日生	昭和39年4月 平成16年7月 平成17年9月 平成24年6月	仙台国税局総務部総務課 茂原税務署長 石山和次郎税理士事務所所長(現 任) 当社監査役(現任)	(注)5	
計							3,528

- (注) 1 監査役大嶋良弘、監査役石山和次郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役副社長高見克司は、代表取締役社長金綱一男の次女の配偶者であります。
- 3 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間
- 4 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 5 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 6 当社では、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は2名で、執行役員建設営業本部営業企画部長木津進、執行役員建設営業本部開発営業部長大川良生で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社は、長期にわたる安定的な企業価値の維持・向上並びに株主の皆様やお客様をはじめとするステークホルダーからの信頼の確保を経営の最重要課題と位置づけております。その実現のため、経営の意思決定の迅速化、透明性を重視した情報開示、コンプライアンス並びに経営監督機能の充実などにより、適切な業務執行が図れる体制としております。

・内部統制システムの整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正性を確保するための体制」に基づいて「内部統制システムの基本方針」を取締役会において決議し、コンプライアンス、情報管理、リスク管理、財務報告の適正性の確保等に関する社内規程、運用体制等を整備し、当社グループでの運用を実施しております。

内部統制システムの基本方針は以下のとおりであります。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社法務室をグループ会社全体のコンプライアンスを統括する担当部署とし、「新日本建設グループコンプライアンス規程」に基づき、研修等を行い、コンプライアンスの周知・徹底をはかっております。

当社は、相談・通報体制を設け、役員及び社員等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、社長または監査役に通報(匿名も可)しなければならないと定め、会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して、不利益な扱いを行いません。当社は、内部監査部門による各部門の業務プロセス等の監査及び社内相談等を通じて、不正の発見・防止に努めております。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理の基本方針」を定め、リスクの洗い出しを行い、当社が特に管理すべき重要リスクを認識するとともに、管理すべき部署を定め、当該リスク管理部署が中心となってリスクをコントロールしていく体制を整備しております。

当社は、内部監査部門による各部門の業務プロセス等の監査を通じて、リスクの発見・損失の防止に努めております。

(3) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度計画を立案し、全社的な目標を設定し、各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行しております。

日常の業務執行については、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」に従い、効率的な業務執行に努めております。

(4) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書については、「文書管理規程」に従い適切に保存、管理(廃棄を含む。)しております。

情報の管理については、「情報管理規程」、「個人情報保護規程」に基づき、適切に管理しております。

(5) 当社グループ各社における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社経営企画室をグループ会社全体の内部統制を統括する担当部署とし、「関係会社管理規程」に基づき、適切にグループ会社の管理・指導を行っております。

グループ各社の法令、諸規則違反、不適切な取引や会計処理防止あるいは諸規程違反行為を発生見正するための措置として、当社役職員の子会社への派遣や、子会社との定期的な情報交換を実施しております。

- (6) 監査役が職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役からその職務を補助すべき使用人を求められた場合、当該使用人を置くことができるものとしております。

前項の場合、当該使用人の任命、異動、考課、懲戒について、すべて監査役会の同意を得るものとしております。

- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び管理本部長は、重大な法令・定款・規定違反、不正行為及び会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告いたします。

取締役及び管理本部長は、各監査役の要請に応じて、必要な報告及び情報提供を行っております。

前項の報告・情報提供としての主なものは次のとおりとしております。

ア 当社の内部監査部門の監査結果

イ 当社子会社の監査結果

ウ 当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更

エ 業績及び業績見込の発表内容、重要開示書類の内容

オ 稟議書及び監査役から要求された会議議事録の提出

監査役は取締役会その他、重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を読覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができるようにしております。

監査役と代表取締役との定期的な情報交換会を開催しております。

監査役と会計監査人とが効果的に職務を分担できるよう定期的な情報交換会を開催しております。

- (8) 財務報告の適正性を確保するための体制

当社は、財務報告の適正性を確保するために必要な内部統制体制を整備しております。

- (9) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「新日本建設グループ企業行動憲章」において、「反社会的勢力との関係遮断」を明確にし、市民社会の秩序や安全に脅威を与える一切の反社会的勢力を排除し、あらゆる不正・不当要求行為に対しては、断固これを拒否することとしております。また、当社法務室をその責任部署とし、不正・不当要求対応研修会の開催等、有事対応体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査

当社は内部監査部門として監査室(1名)を設置し、当社及び子会社の内部監査業務及び内部統制監査業務を行うとともに、各部門及び子会社に対して内部監査業務及び内部統制監査業務に関する改善・指導をおこなっております。

当社の監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役(社外監査役)2名で構成され、経営監視機能の客観性及び中立性の確保に努めております。各監査役は、取締役会その他重要な会議への参加や重要な決裁書類の閲覧、また、内部統制部門及び内部監査部門並びに会計監査人と情報交換等により、財務報告に関する内部統制状況及び経営機能の監視を行っております。

なお、社外監査役大嶋良弘氏は公認会計士及び税理士の資格を有しており、社外監査役石山和次郎氏は税理士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役大嶋良弘氏は、公認会計士としてのご経験を有し、人格、識見の上で当社の監査役として最適任であると考えております。なお、平成12年6月まで当社の会計監査人である朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)の社員でありましたが、退社後10年間以上経過しており、一般株主と利益相反の生じる恐れが無いと判断し、東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員として選任しております。また、大嶋良弘氏及び大嶋良弘氏の重要な兼職先である大嶋良弘公認会計士税理士事務所並びに(株)大嶋会計ビジネスリサーチと当社との間に人的関係、資本関係及び取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役石山和次郎氏は、税理士としてのご経験を有し、人格、識見の上で当社の監査役として最適任であると考えております。なお、石山和次郎氏の重要な兼職先である石山和次郎税理士事務所と当社は、平成18年1月より顧問契約を締結していましたが、平成24年6月に契約を解除しており、人的関係、資本関係及び取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役は、外部からの客観的、中立的な立場から、取締役会その他重要な会議への参加や重要な決裁書類の閲覧、また、内部統制部門及び内部監査部門並びに会計監査人と情報交換等により、財務報告に関する内部統制状況及び経営機能の監視を行っております。また、会計監査人とは結果報告会を開催し、会計監査人が実施した会計監査の概要及び監査結果について意見交換を行っております。

また、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、その選任にあたっては、候補者の在籍している企業等及び過去に在籍していた企業等と当社グループの人的関係、資本関係及び取引関係等の利害関係を参考にしております。

なお、当社では社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。また、コーポレートガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	123	90	27	5	9
監査役(社外監査役を除く。)	4	4		0	2
社外役員	1	1			2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものが存在しないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、次の事項を勘案し、役員の役位・順位ごとに定めております。

1. 社員給与の最高額
2. 過去の同役位の役員の支給実績
3. 会社及び個人の業績見込み

4. 役員報酬の世間相場

5. その他

また、その決定方法は、取締役と監査役に区分して、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、以下の方法により決定しております。

1. 各取締役への配分は、取締役会において決定しております。
2. 各監査役への配分は、監査役の協議で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 590百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)千葉銀行	629,508	293	取引関係の維持・強化を図るため。
(株)京葉銀行	270,008	112	取引関係の維持・強化を図るため。
(株)千葉興業銀行	79,600	37	取引関係の維持・強化を図るため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,871	4	取引関係の維持・強化を図るため。
(株)オリエンタルランド	400	2	取引関係の維持・強化を図るため。

(注) 特定投資株式のうち、非上場株式を除いた保有銘柄数は5銘柄であるため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄を含む全銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)千葉銀行	636,756	336	取引関係の維持・強化を図るため。
(株)京葉銀行	270,008	107	取引関係の維持・強化を図るため。
(株)千葉興業銀行	79,600	38	取引関係の維持・強化を図るため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,871	5	取引関係の維持・強化を図るため。
(株)オリエンタルランド	400	3	取引関係の維持・強化を図るため。

(注) 特定投資株式のうち、非上場株式を除いた保有銘柄数は5銘柄であるため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄を含む全銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
 浅野俊治(有限責任 あずさ監査法人)
 小出健治(有限責任 あずさ監査法人)
 (注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- ・監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 10名
 その他 12名

取締役の定数及び取締役の選任の決議について

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めております。
 また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の要件

当社は、経済情勢の変化に対応し、機動的な資本政策等を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27		25	
連結子会社				
計	27		25	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握する為、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,994	20,847
受取手形・完成工事未収入金等	18,907	³ 16,858
販売用不動産	5,435	3,404
未成工事支出金	396	292
開発事業等支出金	<u>² 13,479</u>	<u>17,336</u>
材料貯蔵品	46	43
繰延税金資産	240	223
その他	1,805	233
貸倒引当金	72	44
流動資産合計	<u>60,233</u>	<u>59,196</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	² 8,398	² 8,412
減価償却累計額	<u>1,823</u>	<u>2,222</u>
建物・構築物（純額）	<u>6,574</u>	<u>6,190</u>
機械及び装置	² 110	² 110
減価償却累計額	<u>54</u>	<u>62</u>
機械及び装置（純額）	<u>55</u>	<u>47</u>
車両運搬具及び工具器具備品	271	265
減価償却累計額	<u>244</u>	<u>243</u>
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	<u>27</u>	<u>21</u>
土地	² 6,892	² 6,892
リース資産	37	49
減価償却累計額	<u>12</u>	<u>20</u>
リース資産（純額）	<u>25</u>	<u>28</u>
有形固定資産合計	<u>13,574</u>	<u>13,179</u>
無形固定資産		
リース資産	20	14
その他	<u>108</u>	<u>45</u>
無形固定資産合計	<u>128</u>	<u>59</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 591	^{1, 2} 633
繰延税金資産	123	88
その他	784	357
貸倒引当金	12	9
投資その他の資産合計	<u>1,487</u>	<u>1,069</u>
固定資産合計	<u>15,190</u>	<u>14,309</u>
資産合計	<u>75,423</u>	<u>73,505</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,148	21,394
短期借入金	2 19,304	2 19,366
リース債務	14	15
未払法人税等	1,636	1,085
未成工事受入金	414	626
開発事業等受入金	237	263
賞与引当金	157	251
完成工事補償引当金	54	58
工事損失引当金	13	102
災害損失引当金	44	-
その他	1,221	892
流動負債合計	42,247	44,058
固定負債		
長期借入金	2 13,397	2 9,123
リース債務	33	29
退職給付引当金	398	449
役員退職慰労引当金	158	164
繰延税金負債	434	353
その他	214	265
固定負債合計	14,636	10,386
負債合計	56,883	54,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	11,759	12,265
自己株式	577	577
株主資本合計	18,269	18,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	40
為替換算調整勘定	233	230
その他の包括利益累計額合計	221	189
少数株主持分	492	475
純資産合計	18,540	19,060
負債純資産合計	75,423	73,505

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	42,161	39,510
開発事業等売上高	20,536	19,871
売上高合計	62,698	59,381
売上原価		
完成工事原価	37,561	37,848
開発事業等売上原価	17,155	16,401
売上原価合計	3, 4 54,717	3, 4 54,250
売上総利益		
完成工事総利益	4,600	1,661
開発事業等総利益	3,380	3,469
売上総利益合計	7,981	5,131
販売費及び一般管理費	1 3,319	1 2,995
営業利益	4,661	2,135
営業外収益		
受取利息	92	56
受取配当金	9	10
受取補償利息	-	138
為替差益	-	3
受取ロイヤリティー	6	-
その他	18	41
営業外収益合計	127	249
営業外費用		
支払利息	447	395
為替差損	0	-
その他	10	12
営業外費用合計	458	407
経常利益	4,330	1,978
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	-
受取和解金	20	-
その他	0	-
特別利益合計	25	-
特別損失		
固定資産除却損	2 2	2 0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	-
災害による損失	5 44	-
その他	0	-
特別損失合計	51	0
税金等調整前当期純利益	4,304	1,978
法人税、住民税及び事業税	1,866	1,117
法人税等調整額	15	35
法人税等合計	1,850	1,081
少数株主損益調整前当期純利益	2,454	896
少数株主損失()	6	18
当期純利益	2,460	915

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,454	896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	28
為替換算調整勘定	159	4
その他の包括利益合計	216	133
包括利益	2,237	929
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,291	947
少数株主に係る包括利益	54	17

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,665	3,665
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,665	3,665
資本剰余金		
当期首残高	3,421	3,421
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,421	3,421
利益剰余金		
当期首残高	9,727	11,759
当期変動額		
剰余金の配当	428	409
当期純利益	2,460	915
当期変動額合計	2,031	506
当期末残高	11,759	12,265
自己株式		
当期首残高	17	577
当期変動額		
自己株式の取得	560	-
当期変動額合計	560	-
当期末残高	577	577
株主資本合計		
当期首残高	16,797	18,269
当期変動額		
剰余金の配当	428	409
当期純利益	2,460	915
自己株式の取得	560	-
当期変動額合計	1,471	506
当期末残高	18,269	18,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	69	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	28
当期変動額合計	57	28
当期末残高	12	40
為替換算調整勘定		
当期首残高	122	233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	3
当期変動額合計	111	3
当期末残高	233	230
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	52	221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	31
当期変動額合計	169	31
当期末残高	221	189
少数株主持分		
当期首残高	546	492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	17
当期変動額合計	54	17
当期末残高	492	475
純資産合計		
当期首残高	17,291	18,540
当期変動額		
剰余金の配当	428	409
当期純利益	2,460	915
自己株式の取得	560	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	223	14
当期変動額合計	1,248	520
当期末残高	18,540	19,060

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,304	1,978
減価償却費	498	444
のれん償却額	96	48
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	28	30
退職給付引当金の増減額（ は減少）	34	51
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2	6
工事損失引当金の増減額（ は減少）	6	89
災害損失引当金の増減額（ は減少）	44	44
その他の引当金の増減額（ は減少）	74	99
受取利息及び受取配当金	102	66
為替差損益（ は益）	0	3
支払利息	447	395
固定資産除却損	2	0
売上債権の増減額（ は増加）	2,415	2,095
たな卸資産の増減額（ は増加）	7,496	1,718
仕入債務の増減額（ は減少）	2,419	2,245
未成工事受入金等の増減額（ は減少）	1,030	237
その他	75	452
小計	11,614	6,280
利息及び配当金の受取額	15	158
利息の支払額	457	398
法人税等の還付額	79	-
法人税等の支払額	784	1,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,467	4,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	55	20
投資有価証券の取得による支出	3	6
投資有価証券の償還による収入	15	-
出資金の払込による支出	7	-
貸付けによる支出	-	0
貸付金の回収による収入	3	1,177
無形固定資産の取得による支出	1	0
その他	12	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	61	1,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	92,220	114,520
短期借入金の返済による支出	93,420	115,520
長期借入れによる収入	-	6,500
長期借入金の返済による支出	4,284	9,774
自己株式の取得による支出	560	-
配当金の支払額	427	409
その他	12	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,484	4,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	6
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,917	852
現金及び現金同等物の期首残高	16,077	19,994
現金及び現金同等物の期末残高	1 19,994	1 20,847

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社6社のうち、新日本不動産(株)、(株)新日本コミュニティー、(株)建研、新日興進(瀋陽)房地產有限公司の4社を連結の範囲に含めております。

また、非連結子会社リハウスビルドジャパン(株)、SHINNIHON AMERICA, INC.は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しておりません。

なお、非連結子会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

また、当社は、PFI事業を営む会社2社に対して、議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しておりますが、重要性がないことから関連会社としておりません。

関連会社としなかった当該他の会社の名称

稲毛海岸住宅PFI(株)

津田沼第2住宅PFI(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
新日興進(瀋陽)房地產有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成に当っては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

開発事業等支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込を加味した見積補償額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度末において損失の発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の原状回復費用等の支出に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められ、かつ、請負金額5千万円(連結子会社である㈱建研においては、1千万円)以上の工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法に準じた方法)

その他の工事

工事完成基準

工事進行基準による完成工事高 34,222百万円

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に係る注記

このうち非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	39百万円	39百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
開発事業等支出金	2,840百万円	
建物・構築物	6,278百万円	5,908百万円
機械及び装置	6百万円	4百万円
土地	6,371百万円	6,371百万円
投資有価証券	30百万円	30百万円
合計	15,527百万円	12,314百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	7,304百万円	6,304百万円
うち短期借入金	4,020百万円	3,020百万円
うち一年内返済長期借入金	3,284百万円	3,284百万円
長期借入金	2,897百万円	2,623百万円

このうち、財団抵当に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物・構築物	5百万円	4百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
土地	984百万円	984百万円
合計	989百万円	989百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	20百万円	20百万円
うち短期借入金	20百万円	20百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		103百万円

4 当社において、取引銀行3行と締結しておりました貸出コミットメントライン契約につきましては、契約を更新しておりません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントラインの総額	5,000百万円	
借入実行残高	百万円	
差引	5,000百万円	

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
従業員給料手当	960百万円	1,075百万円
賞与引当金繰入額	55百万円	99百万円
広告宣伝費	635百万円	345百万円
租税公課	308百万円	213百万円
退職給付費用	53百万円	73百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	6百万円
貸倒引当金繰入額	41百万円	12百万円
のれんの当期償却額	96百万円	48百万円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物・構築物	0百万円	
車両運搬具及び工具器具備品	1百万円	0百万円
合計	2百万円	0百万円

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	555百万円	1,381百万円

4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	13百万円	102百万円

5 (前連結会計年度)

東日本大震災により被災した資産の原状回復費用等を災害による損失(災害損失引当金繰入額)として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	35百万円
組替調整額	
税効果調整前	35百万円
税効果額	7百万円
その他有価証券評価差額金	28百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	4百万円
組替調整額	
税効果調整前	4百万円
税効果額	
為替換算調整勘定	4百万円
その他の包括利益合計	33百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,360,720			61,360,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,461	2,800,477		2,895,938

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に伴う自己株式の取得による増加 2,800,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 477株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	245	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	183	3	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,360,720			61,360,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,895,938			2,895,938

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	233	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	175	3	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金預金勘定	19,994百万円	20,847百万円
現金及び現金同等物	19,994百万円	20,847百万円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は16百万円、債務の額は17百万円であります。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は11百万円、債務の額は11百万円であります。

(リース取引関係)

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年 3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具及び 工具器具備品	合計
取得価額相当額	9百万円	9百万円	18百万円
減価償却累計額相当額	7百万円	8百万円	16百万円
期末残高相当額	1百万円	1百万円	2百万円

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。

当連結会計年度(平成24年 3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具及び 工具器具備品	合計
取得価額相当額	9百万円	9百万円	18百万円
減価償却累計額相当額	8百万円	9百万円	18百万円
期末残高相当額	0百万円		0百万円

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年以内	1百万円	0百万円
1年超	0百万円	
合計	2百万円	0百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため「支払利子込み法」により算出しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	9百万円	1百万円
減価償却費相当額	9百万円	1百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、当社における基幹システム用サーバーであります。
- ・無形固定資産
主として、当社における基幹システムのプログラム追加分であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入れによる方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

受取手形・完成工事未収入金等は、債権の回収が滞るリスクに晒されておりますが、リスク管理の基本方針に関する規程に従い、随時リスク検討委員会を開催し、主な取引先の与信状況を把握してリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形・工事未払金等は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金(長期・短期)は主に営業取引に係る運転資金であります。また、金利変動リスクを回避するため、固定金利により借り入れております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。((注2)参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	19,994	19,994	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	18,907	18,907	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	451	451	
資産計	39,353	39,353	
(4) 支払手形・工事未払金等	19,148	19,148	
(5) 短期借入金()	9,520	9,520	
(6) 長期借入金()	23,182	23,319	137
負債計	51,850	51,988	137

短期借入金に含まれている「一年以内返済予定の長期借入金」9,784百万円を長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(4) 支払手形・工事未払金等、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額140百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金預金	19,994
受取手形・完成工事未収入金等	18,907
合計	38,901

(注4) 長期借入金の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	9,784	10,784	284	284	284	1,759

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入れによる方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

受取手形・完成工事未収入金等は、債権の回収が滞るリスクに晒されておりますが、リスク管理の基本方針に関する規程に従い、随時リスク検討委員会を開催し、主な取引先の与信状況を把握してリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形・工事未払金等は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金(長期・短期)は主に営業取引に係る運転資金であります。また、金利変動リスクを回避するため、固定金利により借り入れております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	20,847	20,847	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	16,858	16,858	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	490	490	
資産計	38,197	38,197	
(4) 支払手形・工事未払金等	21,394	21,394	
(5) 短期借入金()	8,520	8,520	
(6) 長期借入金()	19,969	19,986	16
負債計	49,884	49,900	16

短期借入金に含まれている「一年以内返済予定の長期借入金」10,846百万円を長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

- (4) 支払手形・工事未払金等、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額142百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金預金	20,847
受取手形・完成工事未収入金等	16,858
合計	37,706

(注4) 長期借入金の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	10,846	284	6,784	284	290	1,479

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	413	375	37
	債券 国債・地方債等 社債 その他			
	その他			
	小計	413	375	37
	(2) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	37	48
債券 国債・地方債等 社債 その他				
その他				
小計		37	48	10
合計		451	423	27

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	452	379	73
	債券 国債・地方債等 社債 その他			
	その他			
	小計	452	379	73
	(2) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	38	48
債券 国債・地方債等 社債 その他				
その他				
小計		38	48	9
合計		490	427	63

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び一部の連結子会社は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を併用しております。

確定拠出型の制度として、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、特別功労加算金を支払う場合があります。

また、当社及び一部の連結子会社は平成22年3月1日より、適格退職年金制度を廃止して確定拠出年金制度へ移行しております。

当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

- ・ 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	25,394百万円
年金財政計算上の給付債務の額	32,723百万円
差引額	7,329百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年3月31日現在)

7.0%

(3) 補足説明

上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	424百万円
(内訳)	
未認識数理計算上の差異	26百万円
退職給付引当金	398百万円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	25百万円
利息費用	7百万円
数理計算上の差異償却の費用処理額	4百万円
小計	36百万円
厚生年金基金拠出金	84百万円
確定拠出年金への掛金拠出額	14百万円
合計	135百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率 1.6%

過去勤務債務の額の処理年数 1年

(発生した連結会計年度において、一括費用処理することとしております。)

数理計算上の差異の処理年数 1年

(発生の翌連結会計年度において、一括費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び一部の連結子会社は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を併用しております。

確定拠出型の制度として、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度に加入し、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して、特別功労加算金を支払う場合があります。

また、一部の連結子会社は当連結会計年度より中小企業退職金共済制度に加入しております。

当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・ 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額 23,968百万円

年金財政計算上の給付債務の額 32,317百万円

差引額 8,349百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成24年3月31日現在)

7.4%

(3) 補足説明

上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 471百万円

(内訳)

未認識数理計算上の差異 22百万円

退職給付引当金 449百万円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用 26百万円

利息費用 6百万円

数理計算上の差異償却の費用処理額 26百万円

小計 59百万円

厚生年金基金拠出金 89百万円

確定拠出年金制度及び中小企業退職金

共済制度への掛金拠出額 20百万円

合計 169百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率 1.3%

数理計算上の差異の処理年数 1年

(発生の翌連結会計年度において、一括費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	18百万円	3百万円
賞与引当金	64百万円	96百万円
退職給付引当金	161百万円	159百万円
役員退職慰労引当金	63百万円	58百万円
工事損失引当金	5百万円	39百万円
未払事業税	126百万円	78百万円
投資有価証券評価損	28百万円	3百万円
子会社株式評価損	14百万円	13百万円
ゴルフ会員権評価損	5百万円	
災害損失引当金	9百万円	
その他	62百万円	80百万円
繰延税金資産小計	560百万円	532百万円
評価性引当額	158百万円	149百万円
繰延税金資産合計	401百万円	382百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	15百万円	22百万円
子会社の連結に伴う土地評価益	400百万円	353百万円
その他	56百万円	47百万円
繰延税金負債合計	471百万円	423百万円
繰延税金負債の純額	69百万円	41百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
永久に損金にされない項目	0.8%	1.1%
永久に益金にされない項目	0.0%	0.1%
住民税均等割	0.4%	1.1%
のれん償却額	0.9%	1.0%
評価性引当額	0.0%	0.2%
実効税率変更差異		0.6%
過年度決算訂正による影響額		11.2%
その他	0.4%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%	54.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

この変更により連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸住宅等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は380百万円(賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上)、災害による損失は44百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
11,208	415	10,793	11,324

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主なものは減価償却費(419百万円)の計上による減少額であります。
 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び一部の子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸住宅等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は306百万円(賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
10,793	351	10,442	11,408

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主なものは減価償却費(365百万円)の計上による減少額であります。
 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築工事、土木工事等を行う建設工事全般に関する事業並びに不動産の仕入、開発、販売、管理、賃貸等を行う不動産開発全般に関する事業により、事業活動を展開しております。

したがって、建設工事全般に関する事業から構成される「建設事業」及び不動産開発全般に関する事業から構成される「開発事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額(注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	42,161	20,536	62,698		62,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	42,161	20,536	62,698		62,698
セグメント利益	3,002	2,185	5,187	526	4,661
セグメント資産	27,095	39,139	66,235	9,188	75,423
その他の項目					
減価償却費	30	445	476	22	498
のれんの償却額	96		96		96
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33	6	40	16	56

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 526百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,188百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属していない親会社での余剰運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16百万円は、本社サーバーの投資額等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築工事、土木工事等を行う建設工事全般に関する事業並びに不動産の仕入、開発、販売、管理、賃貸等を行う不動産開発全般に関する事業により、事業活動を展開しております。

したがって、建設工事全般に関する事業から構成される「建設事業」及び不動産開発全般に関する事業から構成される「開発事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額(注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	39,510	19,871	59,381		59,381
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	39,510	19,871	59,381		59,381
セグメント利益	164	2,598	2,763	627	2,135
セグメント資産	24,639	39,445	64,084	9,421	73,505
その他の項目					
減価償却費	47	375	423	21	444
のれんの償却額	48		48		48
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6	19	25	4	29

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 627百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,421百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属していない親会社での余剰運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、本社サーバーの投資額等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	全社・消去	合計
当期償却額	96		96		96
未償却残高	48		48		48

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	全社・消去	合計
当期償却額	48		48		48
未償却残高					

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	金網 一男			当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 5.2 間接 49.3		自己株式 の取得	560		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成22年11月15日開催の臨時取締役会決議に基づき、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を利用し、平成22年11月15日の株価終値(最終特別気配を含む)にて取引をおこなっております。

2 当社代表取締役金網一男は当社の主要株主でありましたが、本取引に伴い、当社の主要株主ではなくなりました。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	308円69銭	317円89銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	18,540	19,060
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,047	18,585
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末の純資産との差額(百万円)	492	475
(うち少数株主持分)	(492)	(475)
普通株式の発行済株式数(株)	61,360,720	61,360,720
普通株式の自己株式数(株)	2,895,938	2,895,938
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	58,464,782	58,464,782

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	40円86銭	15円66銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,460	915
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,460	915
普通株式の期中平均株式数(株)	60,221,748	58,464,782

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,520	8,520	0.59	
1年以内に返済予定の長期借入金	9,784	10,846	1.36	
1年以内に返済予定のリース債務	14	15		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	13,397	9,123	1.12	平成25年～平成40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	33	29		平成25年～平成29年
合計	32,750	28,535		

(注) 1 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	284	6,784	284	290
リース債務	13	10	3	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	第48期 連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高 (百万円)	9,658	26,652	41,504	59,381
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	332	1,702	2,430	1,978
四半期(当期)純利益 (百万円)	185	1,012	1,478	915
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.18	17.32	25.28	15.66

	第1四半期 連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	3.18	14.14	7.96	9.62

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,620	17,029
受取手形	2,041	4,348
完成工事未収入金	13,835	13,877
開発事業等未収入金	678	686
販売用不動産	5,407	3,376
未成工事支出金	197	77
開発事業等支出金	<u>3 11,671</u>	<u>14,565</u>
材料貯蔵品	0	0
繰延税金資産	144	182
短期貸付金	<u>2 2,179</u>	<u>2 1,057</u>
未収入金	64	39
その他	611	202
貸倒引当金	45	41
流動資産合計	<u>52,406</u>	<u>51,402</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	<u>3 5,185</u>	<u>3 5,199</u>
減価償却累計額	1,059	1,330
建物(純額)	<u>4,125</u>	<u>3,868</u>
構築物	<u>3 45</u>	<u>3 45</u>
減価償却累計額	18	22
構築物(純額)	<u>26</u>	<u>22</u>
車両運搬具	15	15
減価償却累計額	13	14
車両運搬具(純額)	<u>2</u>	<u>1</u>
工具器具・備品	43	34
減価償却累計額	32	25
工具器具・備品(純額)	<u>10</u>	<u>9</u>
土地	<u>3 3,722</u>	<u>3 3,722</u>
リース資産	33	44
減価償却累計額	9	16
リース資産(純額)	<u>23</u>	<u>27</u>
有形固定資産合計	<u>7,911</u>	<u>7,651</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	1	0
電話加入権	12	12
水道施設利用権	3	3
リース資産	20	14
無形固定資産合計	<u>38</u>	<u>30</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 548	3 590
関係会社株式	2,603	2,603
出資金	7	7
関係会社出資金	1,060	1,060
長期貸付金	2 1,034	2 923
長期前払費用	17	9
繰延税金資産	114	105
その他	639	280
貸倒引当金	3	2
投資その他の資産合計	6,022	5,577
固定資産合計	13,971	13,260
資産合計	66,378	64,662
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,066	7,343
工事未払金	10,693	11,797
短期借入金	3 19,000	3 18,500
リース債務	13	14
未払金	538	335
未払費用	156	182
未払法人税等	1,171	1,025
未成工事受入金	348	512
開発事業等受入金	237	258
預り金	250	165
賞与引当金	86	184
完成工事補償引当金	48	52
工事損失引当金	13	95
災害損失引当金	20	-
その他	0	3
流動負債合計	38,644	40,469
固定負債		
長期借入金	10,500	6,500
リース債務	32	29
退職給付引当金	372	417
役員退職慰労引当金	158	164
その他	158	194
固定負債合計	11,221	7,306
負債合計	49,866	47,775

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金		
資本準備金	3,421	3,421
資本剰余金合計	3,421	3,421
利益剰余金		
利益準備金	410	410
その他利益剰余金		
別途積立金	18,000	18,300
繰越利益剰余金	8,419	8,372
利益剰余金合計	9,990	10,337
自己株式	577	577
株主資本合計	16,500	16,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	40
評価・換算差額等合計	12	40
純資産合計	16,512	16,887
負債純資産合計	66,378	64,662

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	31,748	30,882
開発事業等売上高	19,798	19,127
売上高合計	51,546	50,009
売上原価		
完成工事原価	29,328	30,863
開発事業等売上原価	16,652	15,849
売上原価合計	3, 4 45,980	3, 4 46,712
売上総利益		
完成工事総利益	2,419	18
開発事業等総利益	3,146	3,277
売上総利益合計	5,565	3,296
販売費及び一般管理費		
役員報酬	116	123
従業員給料手当	593	720
賞与引当金繰入額	26	71
役員退職慰労引当金繰入額	5	6
退職給付費用	47	60
法定福利費	87	112
福利厚生費	10	12
修繕維持費	9	20
事務用品費	51	47
通信交通費	91	102
動力用水光熱費	17	18
調査研究費	4	3
広告宣伝費	632	342
貸倒引当金繰入額	41	4
貸倒損失	48	-
交際費	16	12
寄付金	0	1
地代家賃	198	163
減価償却費	19	19
租税公課	257	199
保険料	1	1
雑費	160	156
販売費及び一般管理費合計	2,439	2,192
営業利益	3,125	1,104

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 124	1 110
受取配当金	1 409	1 410
経営指導料	1 10	1 2
受取補償利息	-	138
雑収入	12	15
営業外収益合計	556	676
営業外費用		
支払利息	407	352
為替差損	0	0
雑支出	14	12
営業外費用合計	422	364
経常利益	3,260	1,416
特別利益		
受取和解金	20	-
その他	0	-
特別利益合計	20	-
特別損失		
固定資産除却損	2 2	2 0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	0	-
災害による損失	5 20	-
その他	0	-
特別損失合計	23	0
税引前当期純利益	3,257	1,416
法人税、住民税及び事業税	1,171	697
法人税等調整額	1	36
法人税等合計	1,173	660
当期純利益	2,084	755

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		4,444	15.2	5,318	17.2
労務費		2,526	8.6	3,794	12.3
(うち労務外注費)		(2,526)	(8.6)	(3,794)	(12.3)
外注費		19,943	68.0	19,250	62.4
経費		2,414	8.2	2,500	8.1
(うち人件費)		(1,483)	(5.1)	(1,262)	(4.1)
計		29,328	100.0	30,863	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		7,889	47.4	9,038	57.0
建物代		7,617	45.7	5,767	36.4
経費		1,145	6.9	1,043	6.6
計		16,652	100.0	15,849	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,665	3,665
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,665	3,665
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,421	3,421
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,421	3,421
資本剰余金合計		
当期首残高	3,421	3,421
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,421	3,421
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	410	410
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	410	410
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	17,700	18,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300	300
当期変動額合計	300	300
当期末残高	18,000	18,300
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,775	8,419
当期変動額		
剰余金の配当	428	409
別途積立金の積立	300	300
当期純利益	2,084	755
当期変動額合計	1,355	46
当期末残高	8,419	8,372
利益剰余金合計		
当期首残高	8,334	9,990
当期変動額		
剰余金の配当	428	409
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	2,084	755
当期変動額合計	1,655	346
当期末残高	9,990	10,337

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	17	577
当期変動額		
自己株式の取得	560	-
当期変動額合計	560	-
当期末残高	577	577
株主資本合計		
当期首残高	15,404	16,500
当期変動額		
剰余金の配当	428	409
当期純利益	2,084	755
自己株式の取得	560	-
当期変動額合計	1,095	346
当期末残高	16,500	16,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	69	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	28
当期変動額合計	57	28
当期末残高	12	40
評価・換算差額等合計		
当期首残高	69	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	28
当期変動額合計	57	28
当期末残高	12	40
純資産合計		
当期首残高	15,473	16,512
当期変動額		
剰余金の配当	428	409
当期純利益	2,084	755
自己株式の取得	560	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	28
当期変動額合計	1,038	375
当期末残高	16,512	16,887

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

開発事業等支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

最終仕入法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込を加味した見積補償額のうち当期負担額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当事業年度末において損失の発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の原状回復費用等の支出に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められ、かつ、請負金額5千万円以上の工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法に準じた方法)

その他の工事

工事完成基準

工事進行基準による完成工事高 30,010百万円

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対し保証を行っています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
新日本不動産(株)	963百万円	804百万円
新日興進(瀋陽)房地產有限公司		500百万円
計	963百万円	1,304百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期貸付金	1,057百万円	1,057百万円
長期貸付金	977百万円	920百万円

3 担保付債権及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
開発事業等支出金	2,840百万円	
建物	3,850百万円	3,603百万円
構築物	26百万円	22百万円
土地	3,202百万円	3,202百万円
投資有価証券	30百万円	30百万円
合計	9,950百万円	6,858百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	7,000百万円	6,000百万円
うち短期借入金	4,000百万円	3,000百万円
うち一年内返済長期借入金	3,000百万円	3,000百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		93百万円

5 当社において、取引銀行3行と締結しておりました貸出コミットメントライン契約につきましては、契約を更新しておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントラインの総額	5,000百万円	
借入実行残高	百万円	
差引	5,000百万円	

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	32百万円	54百万円
受取配当金	400百万円	400百万円
経営指導料	10百万円	2百万円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
構築物	0百万円	
工具器具・備品	1百万円	0百万円
合計	2百万円	0百万円

3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	555百万円	1,380百万円

4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	13百万円	95百万円

5 (前事業年度)

東日本大震災により被災した資産の原状回復費用等を災害による損失(災害損失引当金繰入額)として計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	95,461	2,800,477		2,895,938

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会の決議に伴う自己株式の取得による増加 2,800,000株

単元未満株式の買取りによる増加 477株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,895,938			2,895,938

(リース取引関係)

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	工具器具・備品	合計
取得価額相当額	3百万円	3百万円
減価償却累計額相当額	3百万円	3百万円
期末残高相当額	0百万円	0百万円

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具器具・備品	合計
取得価額相当額	3百万円	3百万円
減価償却累計額相当額	3百万円	3百万円
期末残高相当額		

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	0百万円	
1年超		
合計	0百万円	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	6百万円	0百万円
減価償却費相当額	6百万円	0百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、本社における基幹システム用サーバーであります。

・無形固定資産

主として、本社における基幹システムのプログラム追加分であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	2,603

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	2,603

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	11百万円	
賞与引当金	34百万円	69百万円
退職給付引当金	150百万円	147百万円
役員退職慰労引当金	63百万円	58百万円
工事損失引当金	5百万円	35百万円
未払事業税	86百万円	73百万円
投資有価証券評価損	28百万円	3百万円
子会社株式評価損	14百万円	13百万円
ゴルフ会員権評価損	5百万円	
その他	54百万円	53百万円
繰延税金資産小計	455百万円	455百万円
評価性引当額	158百万円	124百万円
繰延税金資産合計	296百万円	330百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	15百万円	22百万円
その他	22百万円	19百万円
繰延税金負債合計	37百万円	42百万円
繰延税金資産の純額	258百万円	288百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
永久に損金にされない項目	0.4%	0.4%
永久に益金にされない項目	5.0%	11.6%
住民税均等割	0.2%	0.7%
評価性引当額	0.0%	0.2%
実効税率変更差異		2.2%
過年度決算訂正による影響額		15.6%
その他	0.0%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%	46.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が27百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が30百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	282円43銭	288円85銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	16,512	16,887
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,512	16,887
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末の純資産との差額(百万円)		
普通株式の発行済株式数(株)	61,360,720	61,360,720
普通株式の自己株式数(株)	2,895,938	2,895,938
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	58,464,782	58,464,782

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	34円62銭	12円93銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,084	755
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,084	755
普通株式の期中平均株式数(株)	60,221,748	58,464,782

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)千葉銀行	636,756	336
		(株)京葉銀行	270,008	107
		稲毛海岸住宅PFI(株)	45	45
		(株)千葉興業銀行	79,600	38
		津田沼第2住宅PFI(株)	300	30
		東京湾横断道路(株)	200	10
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,871	5
		(株)千葉県建設業センター	6,500	4
		(株)オリエンタルランド	400	3
		(株)スミカ	100	3
		(株)日本資産総研	30	3
		住宅産業信用保証(株)	240	2
		(株)千葉マリスタジアム	40	2
		財形住宅金融(株)	1	0
小計		1,007,091	590	
計		1,007,091	590	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,185	14	0	5,199	1,330	271	3,868
構築物	45			45	22	4	22
車両運搬具	15			15	14	1	1
工具器具・備品	43	0	9	34	25	0	9
土地	3,722			3,722			3,722
リース資産	33	11		44	16	7	27
有形固定資産計	9,044	25	9	9,061	1,409	284	7,651
無形固定資産							
ソフトウェア	84		8	76	75	0	0
電話加入権	12			12			12
水道施設利用権	5			5	1	0	3
リース資産	29			29	14	5	14
無形固定資産計	131		8	123	92	7	30
長期前払費用	44	5	37	11	2	12	9
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	48	43		48	43
賞与引当金	86	184	86		184
完成工事補償引当金	48	52	48		52
工事損失引当金	13	95	12	1	95
災害損失引当金	20		16	3	
役員退職慰労引当金	158	6			164

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替戻入額であります。
 2 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、工事収支改善による戻入額であります。
 3 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、見積額と実際発生額との差額による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	1,640
普通預金	15,265
定期預金	120
別段預金	1
小計	17,027
合計	17,029

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱地所レジデンス㈱	348
計	348

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年 4月	93
5月	255
計	348

ハ 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友不動産㈱	1,867
三井不動産レジデンシャル㈱	1,796
清水総合開発㈱	1,082
㈱ジェイ・エス・ビー	1,076
一建設㈱	716
その他	7,337
計	13,877

(b) 滞留状況

発生時	金額(百万円)
平成24年3月期計上額	13,708
平成23年3月期以前計上額	168
計	13,877

二 開発事業等未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	614
(株)長谷工アーベスト	37
有楽土地住宅販売(株)	18
大和ハウス工業(株)	15
その他	1
計	686

(注) 住友信託銀行(株)は平成24年4月1日付で三井住友信託銀行(株)に社名変更しております。

(b) 滞留状況

発生時	金額(百万円)
平成24年3月期計上額	341
平成23年3月期以前計上額	345
計	686

ホ 販売用不動産

販売用土地	1,291百万円
販売用建物	2,085百万円
計	3,376百万円

(注) 上記の内、土地の内訳

東京都	1,173.20m ²	469百万円
千葉県	3,502.23m ²	519百万円
神奈川県	1,665.32m ²	302百万円
埼玉県	m ²	百万円
計	6,340.75m ²	1,291百万円

ヘ 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
197	30,743	30,863	77

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	0百万円
労務費	2百万円
外注費	45百万円
経費	28百万円
計	77百万円

ト 開発事業等支出金

土地代		13,167百万円
建築費		1,398百万円
計		14,565百万円

(注) 上記の内、土地の内訳

千葉県	632,639.65m ²	3,880百万円
神奈川県	8,098.38m ²	2,234百万円
東京都	7,991.35m ²	5,700百万円
埼玉県	2,643.50m ²	1,029百万円
宮城県	1,113.29m ²	321百万円
計	652,486.17m ²	13,167百万円

チ 材料貯蔵品

内訳	金額(百万円)
仮設材料	0

負債の部

イ 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
野原産業(株)	665
(株) L I X I L	320
三谷住建販売(株)	256
川本工業(株)	209
三谷商事(株)	171
その他	5,719
計	7,343

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年4月	1,810
5月	1,645
6月	1,806
7月	2,080
計	7,343

ロ 工事未払金

相手先	金額(百万円)
松尾建設(株)	341
川本工業(株)	141
三谷住建販売(株)	121
(株)テクノ菱和	114
野原産業(株)	107
その他	10,970
計	11,797

ハ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)千葉銀行	9,500
(株)京葉銀行	4,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,500
(株)千葉興業銀行	2,000
(株)みずほ銀行	500
計	18,500

二 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
348	17,336	17,173	512

(注) 損益計算書の完成工事高30,882百万円と上記完成工事高への振替額17,173百万円との差額13,708百万円は完成工事未収入金の当期発生額であります。

ホ 開発事業等受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	開発事業等売上高への振替額(百万円)	期末残高 (百万円)
237	20,066	20,045	258

(注) 損益計算書の開発事業等売上高20,386百万円と上記開発事業等売上高への振替額20,045百万円との差額341百万円は開発事業等未収入金の当期発生額であります。

ヘ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,000
(株)京葉銀行	1,500
(株)千葉銀行	1,000
(株)千葉興業銀行	1,000
計	6,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (注)2
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社は「当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。」旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.shinnihon-c.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第47期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第47期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第48期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月9日関東財務局長に提出

第48期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出

第48期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月4日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月25日

新日本建設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 俊 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 崎 和 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本建設株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成24年6月28日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月25日

新日本建設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 俊 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 崎 和 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第48期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本建設株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成24年6月28日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。